



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|--------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 10,802 | 48.2 | △59 | — | 102 | — | 2,470 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | 7,289 | △45.5 | △1,177 | — | △999 | — | △858 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,579百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,345百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 30.67 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | △10.23 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 87,164 | 40,876 | 46.7 |
| 2021年3月期 | 85,040 | 37,285 | 43.7 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,733百万円 2021年3月期 37,155百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|---|--------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,000 | 34.7 | △1,100 | — | △1,000 | — | 1,900 | — | 23.59 |
| 通期 | 49,100 | 19.6 | △700 | — | △400 | — | 2,100 | — | 26.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期1Q | 89,065,301株 | 2021年3月期 | 89,065,301株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 8,523,746株 | 2021年3月期 | 8,523,746株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期1Q | 80,541,555株 | 2021年3月期1Q | 83,933,318株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き経済活動が抑制されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。当社では、引き続きお客様及び従業員の健康を守り、感染症拡大の防止策を講じつつ、安心できる店舗や施設の運営を行っております。

当社は、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」を2021年5月25日に発表しました。本計画は(1)組織風土改革、(2)国内外構造改革の着手・完遂、(3)再成長の戦略や成長市場への種まきを3本柱とし、その実行については大幅に体制を刷新し計画を遂行していく所存です。

当第1四半期連結累計期間における当社の状況ですが、国内では、ゴールデンウィーク直前に発出された緊急事態宣言が10都道府県に拡大したことで一部店舗の休業等大きな影響を受けた中、「サンリオキャラクター大賞」の店頭投票を実施し、国内のお客様を中心に、賑わいを取り戻しました。前期同様EC部門は伸長し、マスク等の衛生関連商品や、巣ごもり需要のルームウェア、気温の上昇に伴い冷感素材商品が増進しました。昨年7月から開始いたしましたサンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」も1年が経過し、会員数も91万人(7月1日現在)を突破しました。またテーマパーク事業では、臨時休園や再開後の入園者数制限による入園者の減少により、厳しい状況が続いておりますが、引き続きEC事業やデジタル配信にも力を入れております。

海外では新型コロナウイルス感染症が抑え込まれた地域から経済活動が再開し、欧州ではアパレルライセンサーが伸長しました。また、北米では玩具メーカーとの取組みが堅調に推移し、アジアでは販促キャンペーンも再開され始めました。

これらの結果として、売上高は108億円(前年同期比48.2%増)、営業損失は0.5億円(前年同期比11億円損失減)、営業外収益に受取利息、投資事業組合運用益等を計上し、経常利益は1億円(前年同期は9億円の損失)でした。特別利益として固定資産売却益38億円等、特別損失として臨時休園等による損失2億円等の計上に対し、法人税等合計12億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円(前年同期は8億円の損失)となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2021年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

| | | 売上高 | | | | セグメント利益(営業利益) | | | |
|-----|--------|------------|------------|----|--------|---------------|------------|----|-------|
| | | 前第1 四半期 | 当第1 四半期 | 増減 | 増減率 | 前第1 四半期 | 当第1 四半期 | 増減 | 増減率 |
| 日本 | 物販その他 | 36 | 59 | 22 | 62.5% | △6 | 1 | 7 | - |
| | ロイヤリティ | 16 | 20 | 3 | 23.3% | | | | |
| | 計 | 53 | 80 | 26 | 50.1% | | | | |
| 欧州 | 物販その他 | △0 | 0 | 0 | - | △2 | △0 | 1 | - |
| | ロイヤリティ | 2 | 3 | 1 | 42.4% | | | | |
| | 計 | 2 | 3 | 1 | 45.9% | | | | |
| 北米 | 物販その他 | 1 | 2 | 1 | 127.0% | △3 | △1 | 1 | - |
| | ロイヤリティ | 1 | 3 | 1 | 62.2% | | | | |
| | 計 | 3 | 5 | 2 | 87.4% | | | | |
| 南米 | 物販その他 | 0 | 0 | △0 | △63.0% | 0 | 0 | 0 | 74.7% |
| | ロイヤリティ | 0 | 0 | △0 | △23.4% | | | | |
| | 計 | 1 | 0 | △0 | △25.1% | | | | |
| アジア | 物販その他 | 1 | 1 | 0 | 48.3% | 4 | 6 | 1 | 45.9% |
| | ロイヤリティ | 11 | 15 | 4 | 35.8% | | | | |
| | 計 | 12 | 17 | 4 | 37.0% | | | | |
| 調整額 | | - | - | - | - | △4 | △5 | △1 | - |
| 連結 | 物販その他 | 39 | 64 | 25 | 64.2% | △11 | △0 | 11 | - |
| | ロイヤリティ | 33 | 43 | 10 | 29.8% | | | | |
| | 計 | 72 | 108 | 35 | 48.2% | | | | |

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高80億円(前年同期比50.1%増)、営業利益1億円(前年同期は営業損失6億円)

物販事業においては、前期は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下により4-5月にかけて多くの商業施設が休業・時短営業を余儀なくされていた為、当期の売上高は前年同期比で160.4%と大幅な増収となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の継続により、リテール部門は苦戦しておりますが、ECや販売面を拡大する卸売部門が好調で、業績を下支えしました。

4-5月には、昨年ほとんど店舗で実施できなかった「サンリオキャラクター大賞」の店頭投票を実施し、関連商品の販売やノベルティの配布で店頭が賑わいました。25周年を迎えた『ポムポムプリン』の記念商品、『はぴだんぶい』メンバーのバースデーをリレーで紹介するプロモーション商品、「メゾンドフルール」とのコラボレーション商品、ぬい撮りに最適な「ぴたっとふれんず」、などが人気を集めました。

5月初旬に、東武百貨店池袋店1Fにサンリオショップを移転してリニューアルオープンしました。池袋の「いけふくろう」をモチーフにしたエリア限定商品も先行販売し、好調にスタートしています。

ライセンス営業の対企業企画では、コンビニエンスストア各チェーンの「当りくじ」が大幅増進しました。これは商品力のアップに加え、SNSを利用した情報拡散など新たな施策を投入したことが大きく、併せて同チェーンでの飲料キャンペーンなども複合的に成約しました。また、「ロッセリア」や新規のファミリーレストラン「ビッグボーイ」などでは、外食チェーン店における『ポムポムプリン』のキャンペーンも貢献をしました。

商品化権ライセンスでは、今期も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいものの「しまむら」など衣料品チェーン店での冷感素材のインテリア類、「西松屋」などベビーチェーン店での衣料品、学校、学童関連の水筒、ボトル関連などの商品群が堅調に推移しました。

エンターテイメント事業では、デジタルビジネスにおいては「REALITY」、「BIGO LIVE」や「ポケカラ」等のライブ配信系アプリとの新規取り組みに加え、「ハロースイートデイズ」等の既存のサービスも順調に拡大しました。

商品化ビジネスでは様々なコラボレーションが貢献しました。人気アニメ「ゆるキャン△」や、人気YouTuber「フィッシャーズ」とサンリオキャラクターズとのコラボレーションに加え、任天堂株式会社のNintendoSwitch『あつまれどうぶつの森amiiboカード』のグローバル展開もプラスに寄与しました。

『I'm Doraemon』、『PEKO』等のサンリオデザインプロデュースによる商品化も好調に推移しました。

また、プライズやカプセルトイなどは、身近なエンターテイメントとしての需要の高まりを受け、大変好調に推移しました。一方で、カフェなどの飲食事業は、提携先の変更などの施策により改善はしつつあるものの、回復にはもう少し時間を要する状況となっております。

今後もエンターテイメントの強化として、既存及び新規キャラクターのアニメ開発、新規カテゴリーのビジネス開拓、大手グローバル企業との提携に注力するとともに、話題性のあるコンテンツの開発を積極的に推進してまいります。

テーマパーク事業では、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、4月23日に3度目の緊急事態宣言が発出され、4月25日から5月11日までのゴールデンウィークを含む17日間の臨時休園が影響し、第1四半期の入園者数は130千人(前年同期は休業しておりました。)となりました。その中でも30周年パレードでの集客やECも順調に推移しましたが、大幅な営業損失となりました。

大分県のハーモニーランドは、4月に開園30周年を迎え、4月前半の入園者数は回復基調にあったものの、九州でも後半から再び、新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、近隣県からの入園者数の回復が進まず、第1四半期の入園者数は48千人(前年同期は6月8日からの営業で5千人)に留まり

ました。夏季に向けては、感染症予防対策を講じた運営を図りながら、プール営業の再開や、夜間での30周年ナイトショーやキャラクターの演出にも注力し、入園者数の回復に努めます。

② 欧州：売上高3億円（前年同期比45.9%増）、営業損失69百万円（同1億円損失減）

サンリオキャラクターに関しては、ECを中心にアパレルライセンスが伸長し、全体として前年同期の売上を上回る結果となりました。

『ミスターメン リトルミス』に関しては、主要カテゴリーである出版ライセンスが堅調に推移しております。また、50周年を記念し、英国王立造幣局をはじめ多くのライセンスで新商品を発売するとともに、大手ショッピングモールとのコラボレーションイベントやTV・ラジオ・SNS等での特集を企画・実施しております。

③ 北米：売上高5億円（前年同期比87.4%増）、営業損失1億円（同1億円損失減）

ライセンス事業は、ぬいぐるみをメインで扱う玩具メーカーとの取り組みが好調で、取り扱い店舗も拡大しており、一部店舗では限定版の作成も決定しております。また、Mattel社との取り組みで発売している玩具の売上も堅調でした。

物販事業では、ECの売上が前年同期と比べて非常に好調でした。小売店舗に関しては、ワクチンの普及と外出規制の解除により、徐々に回復の兆しを見せています。

④ 南米：売上高77百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益7百万円（同74.7%増）

ブラジルでは、新規取り組みであるオンラインゲームとのコラボレーションが好調で、既存契約においては食品メーカー、サンダルブランドとのコラボレーションが引き続き好調でした。一方、メキシコでは、主要取引先の生理用品を扱うメーカーの新商品発売が遅れたこともあり、前年同期に対して売上が減少しました。また、2020年2月以降進んでいるレアル安による為替差損の影響も出ております。

⑤ アジア：売上高17億円（前年同期比37.0%増）、営業利益6億円（同45.9%増）

香港・マカオでは、新型コロナウイルス感染症の影響が残っているものの、ショッピングモールでのイベント、コンビニチェーン・大手食料品店・銀行などでのキャンペーンが再開している他、不織布マスクなどの衛生用品を扱うメーカーとの契約も好調に推移しております。

台湾では、マスクや消毒用品等の衛生用品を中心にヘルス&ビューティカテゴリーが大幅に伸長しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業特販カテゴリー(キャンペーン等)が伸び悩み、売上は微増に留まっております。

韓国では、テレビショッピングをメインの販路としている主要取引先が順調な他、デジタルカテゴリーが大きく売上を伸ばしています。今後も継続的にパズルゲームやメッセージアプリのスタンプでのコラボレーションが続く見込みです。

中国では、大手スポーツ用品メーカーとの大型コラボレーションやヘルス&ビューティカテゴリーの伸長など、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調でした。『ハローキティ』のみならずその他のキャラクターも売上拡大に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、支払いが遅れていたMG(最低補償金)の入金もあり、前年同期の売上を大きく上回りました。また、『ミスターメン リトルミス』に関しては、中国をはじめとするアジア圏での認知度が向上しており、売上拡大に繋がっております。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

| | 売上高 | | | 営業利益 |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | ロイヤリティ | 物販 | 計 | |
| ドイツ 千EUR | 1,768 | 65 | 1,833 | △757 |
| (前年同期比増減%) | 28.2 | — | 32.9 | — |
| 英国 千GBP | 1,162 | 43 | 1,205 | 308 |
| (前年同期比増減%) | 58.4 | — | 64.3 | — |
| 北米 千USD | 2,936 | 2,713 | 5,649 | △1,651 |
| (前年同期比増減%) | 66.7 | 134.1 | 93.5 | — |
| ブラジル 千BRL | 3,908 | 201 | 4,109 | 451 |
| (前年同期比増減%) | △3.2 | △14.3 | △3.8 | 109.2 |
| チリ 千CLP | — | — | — | △5,472 |
| (前年同期比増減%) | — | — | — | — |
| 香港 千HKD | 19,978 | 5,306 | 25,285 | 7,300 |
| (前年同期比増減%) | △13.8 | △30.0 | △17.8 | △23.6 |
| 台湾 千NTD | 69,840 | 3,392 | 73,232 | 20,000 |
| (前年同期比増減%) | △1.1 | △53.0 | △5.9 | △17.5 |
| 韓国 千KRW | 1,144,492 | 23,360 | 1,167,852 | 60,417 |
| (前年同期比増減%) | △21.6 | △7.8 | △21.4 | △61.2 |
| 中国 千CNY | 53,665 | 19,428 | 73,094 | 26,314 |
| (前年同期比増減%) | 97.6 | 23.7 | 70.5 | 110.6 |

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は871億円で前連結会計年度末比21億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金64億円です。主な減少項目は建物及び構築物（純額）7億円、土地16億円、投資有価証券8億円です。

負債の部は462億円で前連結会計年度末比14億円減少しました。主な増加項目は未払法人税等6億円です。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）20億円です。純資産の部につきましては、408億円と前連結会計年度末比で35億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金24億円、為替換算調整勘定14億円です。自己資本比率は46.7%で前連結会計年度末比3.0ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、中期経営計画の今後の進捗状況を勘案し、2021年5月14日に公表しました連結業績予想の変更はいたしません。

(参考) 海外地域別損益～第1四半期の3期推移

(単位：百万円)

| 地域 | | 外部顧客に対する売上高 | | | | | 営業利益 | | | | |
|-----|-------------|-------------|--------|------------|--------|------------|--------|--------|------------|--------|------------|
| | | 2019/6 | 2020/6 | 増減率 (%) | 2021/6 | 増減率 (%) | 2019/6 | 2020/6 | 増減率 (%) | 2021/6 | 増減率 (%) |
| 欧州 | ドイツ | 324 | 160 | △50.6 | 228 | 42.5 | △68 | △169 | — | △97 | — |
| | 英国 | 76 | 89 | 17.5 | 136 | 52.0 | △36 | △50 | — | 27 | — |
| | 小計 | 400 | 249 | △37.7 | 364 | 45.9 | △104 | △220 | — | △69 | — |
| 北米 | 米国 | 563 | 314 | △44.2 | 589 | 87.4 | △213 | △355 | — | △175 | — |
| 南米 | ブラジル・ チリ | 205 | 103 | △49.7 | 77 | △25.1 | 39 | 4 | △88.6 | 7 | 74.7 |
| アジア | 香港 | 495 | 433 | △12.6 | 369 | △14.8 | 160 | 134 | △16.2 | 117 | △12.2 |
| | 台湾 | 336 | 261 | △22.2 | 263 | 0.8 | 125 | 87 | △30.0 | 75 | △13.8 |
| | 韓国 | 204 | 135 | △34.1 | 108 | △19.4 | 36 | 14 | △60.6 | 5 | △59.5 |
| | 中国 | 748 | 440 | △41.2 | 997 | 126.7 | 320 | 194 | △39.4 | 429 | 120.8 |
| | 小計 | 1,785 | 1,270 | △28.8 | 1,740 | 37.0 | 642 | 430 | △33.0 | 628 | 45.9 |
| 合計 | | 2,955 | 1,938 | △34.4 | 2,771 | 43.0 | 363 | △140 | — | 391 | — |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,876 | 43,282 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,269 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 4,784 |
| 商品及び製品 | 4,383 | 4,104 |
| 仕掛品 | 10 | 29 |
| 原材料及び貯蔵品 | 213 | 418 |
| 未収入金 | 1,631 | 1,324 |
| その他 | 637 | 720 |
| 貸倒引当金 | △85 | △109 |
| 流動資産合計 | 48,937 | 54,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,631 | 3,929 |
| 土地 | 7,831 | 6,193 |
| その他（純額） | 3,636 | 3,582 |
| 有形固定資産合計 | 16,098 | 13,706 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,216 | 2,311 |
| 投資有価証券 | 11,649 | 10,777 |
| 繰延税金資産 | 364 | 25 |
| その他 | 6,206 | 6,266 |
| 貸倒引当金 | △454 | △497 |
| 投資その他の資産合計 | 17,766 | 16,572 |
| 固定資産合計 | 36,081 | 32,590 |
| 繰延資産 | 21 | 18 |
| 資産合計 | 85,040 | 87,164 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,180 | 3,182 |
| 短期借入金 | 17,030 | 13,473 |
| 未払法人税等 | 486 | 1,141 |
| 賞与引当金 | 421 | 662 |
| 返品調整引当金 | 8 | — |
| 株主優待引当金 | 38 | 33 |
| ポイント引当金 | 118 | 12 |
| その他 | 8,051 | 8,040 |
| 流動負債合計 | 29,336 | 26,546 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 935 | 795 |
| 長期借入金 | 9,382 | 11,134 |
| 退職給付に係る負債 | 3,091 | 2,899 |
| その他 | 5,008 | 4,913 |
| 固定負債合計 | 18,417 | 19,742 |
| 負債合計 | 47,754 | 46,288 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 3,409 | 3,409 |
| 利益剰余金 | 47,179 | 49,660 |
| 自己株式 | △19,762 | △19,762 |
| 株主資本合計 | 40,827 | 43,308 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139 | △397 |
| 為替換算調整勘定 | △3,320 | △1,867 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △490 | △309 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,671 | △2,574 |
| 非支配株主持分 | 130 | 143 |
| 純資産合計 | 37,285 | 40,876 |
| 負債純資産合計 | 85,040 | 87,164 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 7,289 | 10,802 |
| 売上原価 | 2,779 | 3,654 |
| 売上総利益 | 4,509 | 7,147 |
| 返品調整引当金戻入額 | 11 | — |
| 差引売上総利益 | 4,520 | 7,147 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,698 | 7,206 |
| 営業損失(△) | △1,177 | △59 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 43 |
| 受取配当金 | 25 | 11 |
| 投資事業組合運用益 | 9 | 112 |
| その他 | 117 | 68 |
| 営業外収益合計 | 254 | 236 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 31 |
| 為替差損 | 4 | 12 |
| 支払手数料 | 37 | 27 |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 75 | 74 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △999 | 102 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 3,855 |
| 投資有価証券売却益 | 108 | 57 |
| 投資有価証券評価益 | 157 | — |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 266 | 3,912 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 61 |
| 臨時休園等による損失 | 1,240 | 251 |
| その他 | 8 | — |
| 特別損失合計 | 1,258 | 313 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,991 | 3,702 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18 | 866 |
| 法人税等還付税額 | △831 | — |
| 法人税等調整額 | △327 | 360 |
| 法人税等合計 | △1,140 | 1,227 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △851 | 2,474 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △858 | 2,470 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △851 | 2,474 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 495 | △536 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | — |
| 為替換算調整勘定 | △1,177 | 1,460 |
| 退職給付に係る調整額 | 187 | 180 |
| その他の包括利益合計 | △494 | 1,104 |
| 四半期包括利益 | △1,345 | 3,579 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,352 | 3,567 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6 | 12 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

①純額による収益認識

クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

また、取引先に支払われる販売奨励金やセンターフィー等の対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

②返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

③自社ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円増加し、売上原価は35百万円増加し、販売費及び一般管理費は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|------|---------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 欧州 | 北米 | 南米 | アジア | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,351 | 249 | 314 | 103 | 1,270 | 7,289 | — | 7,289 |
| （うちロイヤリティ売上高） | (1,697) | (250) | (192) | (99) | (1,150) | (3,389) | (—) | (3,389) |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 764 | 6 | 4 | 1 | 245 | 1,022 | △1,022 | — |
| （うちロイヤリティ売上高） | (732) | (6) | (—) | (—) | (0) | (739) | (△739) | (—) |
| 計 | 6,115 | 256 | 318 | 104 | 1,515 | 8,311 | △1,022 | 7,289 |
| セグメント利益又は損失(△) | △607 | △220 | △355 | 4 | 430 | △748 | △429 | △1,177 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △429百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|------|---------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 欧州 | 北米 | 南米 | アジア | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,031 | 364 | 589 | 77 | 1,740 | 10,802 | — | 10,802 |
| （うちロイヤリティ売上高） | (2,092) | (356) | (311) | (75) | (1,561) | (4,398) | (—) | (4,398) |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,162 | 6 | 11 | 2 | 220 | 1,402 | △1,402 | — |
| （うちロイヤリティ売上高） | (1,082) | (0) | (—) | (—) | (0) | (1,083) | (△1,083) | (—) |
| 計 | 9,193 | 371 | 600 | 79 | 1,960 | 12,205 | △1,402 | 10,802 |
| セグメント利益又は損失(△) | 133 | △69 | △175 | 7 | 628 | 525 | △584 | △59 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △584百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は2百万円増加し、セグメント利益は45百万円減少しております。